

1. 事業実績

(1) 会議等の開催

会議等名	年月日	内容	出席	備考
第1回 評議員会	R2.4.1	(提案) 1. 新理事の選任について 2. 新理事の選任について 3. 新理事の選任について 4. 新評議員の選任について 5. 新評議員の選任について 6. 新評議員の選任について	7	書面同意
第1回 理事会	R2.4.1	(提案) 1. 理事長の選任について 2. 常務理事の選任について	10	書面同意
第2回 理事会	R2.5.22	(議案) 1. 令和元年度事業報告及び収支決算(案)について 2. 評議員会の開催(案)について (報告事項) 株式会社エヌの活動状況について	10	書面同意
第2回 評議員会	R2.6.9	(議案) 1. 令和元年度事業報告及び収支決算(案)について (報告事項) 株式会社エヌの活動状況について	9	
第3回 評議員会	R2.9.28	(提案) 1. 新評議員の選任について 2. 新評議員の選任について	8	書面同意
第4回 評議員会	R2.10.26	(提案) 1. 新理事の選任について	8	書面同意
第3回 理事会	R3.3.24	(議案) 1. 就農支援資金貸付金に対する貸倒引当金の計上について 2. 令和3年度事業計画(案)について 3. 令和3年度収支予算(案)について 4. 基本財産の処分(取崩し)(案)について 5. 中期経営計画(案)について 6. 評議員会の開催(案)について	10	

		(報告事項) 理事長・常務理事の職務執行状況報告 株式会社エヌの活動状況について		
--	--	--	--	--

(2) 事業実施報告書

公1 農林水産業担い手青年の育成に関する事業

事業名	内容	申請書	実績報告書	助成内容・助成額	R2事業計画	R2事業実績
農業関係事業	農業青年プロジェクト活動等支援事業	7月31日まで	事業終了後30日以内	(単協) 事業費の1/2以内 (上限150,000円) グループ定額+会員割 (30歳以下のみ対象) 31,000円+1人800円 小計 1,060,000	25集団	25集団
				(専門部活動) プロポーザル事業事業費の1/2以内 1グループ78,000円を上限 小計 1,200,000	16集団	15集団
				共同プロジェクトを九州大会において発表する単協もしくは専門部活動へは、上記要件と別枠で78,000円加算するものとする(用途は、旅費およびプロジェクト活動費に限る) 九州大会がコロナにより中止となったため、R2に限り全国大会出場者へ全額助成 全国大会発表×1集団 小計 234,000	全国大会発表(リモート) 65,000×1集団	65,000
				(地区連) 事業費の1/2以内 各地区青年農業者連絡協議会 1~20人以下 140,000円 21~40人以下 157,000円 41~60人以下 175,000円 61~80人以下 190,000円 81~100人以下 204,000円 101~150人以下 250,000円 151~200人以下 300,000円 201~250人以下 360,000円 251~300人以下 425,000円 301人以上 500,000円 小計 1,209,000	7地区 140,000×3地区 157,000×2地区 175,000×1地区 300,000×1地区	7地区 25,145×1地区 43,635×1地区 61,000×1地区 75,000×1地区 86,534×1地区 140,000×1地区 300,000×1地区
				(県連) 事業費の1/2以内 長崎県青年農業者協議会 小計 300,000	1団体 300,000×1団体	1団体 92,930×1団体
事業計				4,003,000	2,843,930	
青年農業者活動支援事業	青年農業者が県外で行う研修会やプロジェクト発表会の開催を支援するとともに、全国の青年農業者が集う研修会、情報交換会への参加を支援することで、将来の本県農業を担う青年農業者の資質の向上を図る。	7月31日まで	事業終了後30日以内	定額 県青年農業者協議会	1団体 730,000×1団体	1団体 730,000×1団体
事業計				730,000	730,000	
担い手活動促進事業	各組織が連携し農業青年を育成するとともに、地域振興や活性化に寄与する活動並びに男女共同参画の推進に係る事業を実施する。	7月31日まで	事業終了後30日以内	事業費の1/2以内 JA女性組織協議会 315,000円 JA青年部 315,000円 地区農士協議会 238,000円 県農士協議会 315,000円 県農業高校農業後継者育成連絡協議会 315,000円	11件 315,000×1団体 315,000×1団体 238,000×6地区 150,000×1地区 315,000×1団体 315,000×1団体	11件 315,000×1団体 315,000×1団体 238,000×2地区 393,275 5地区合計 219,000×1団体 315,000×1団体
事業計				2,838,000	2,033,275	
農林関係事業計				7,571,000	5,607,205	
水産関係事業	漁業士会等への支援を行い、漁村の活性化を図り優れた漁業後継者を育成する。	7月31日まで	事業終了後30日以内	○漁業士実践活動 定額 ○漁業士視察研修 事業費の7/10以内 ○グループ活動支援 事業費の5/10以内	2,890,000円	○漁業士実践活動 1団体(7地区に配分) 2,740,000
水産関係事業計				2,890,000	2,740,000	
合計				10,461,000	8,347,205	

事業名	内 容	助成内容・助成額	R2 事業計画	R2 事業実績	備考	
公2 青年 農業者等 育成セン ター 事業	就農支援資金の償還事務、就農相談 窓口業務の実施、県内外で行われる 新規就農相談会への参加、新規就農 事例集や就農啓発用ポスター、チラシ 等の資料を作成	就農支援資金償還事務費	158,400	46,927	償還： 22件 督促等： 12回	
		就農相談、就農啓発費用	9,954,600	10,158,672	・就農相談件数 226回 ・就農啓発活動 11回 ・県段階での交流会議等の 局員参加人数 34名 ・全国段階で交流会議等の 局員参加人数 0名	
		合 計	10,113,000	10,205,599		
農業 関 係 事 業	公3 就農給付 金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業(準備型) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保するために資金を交付する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代の新規就農促進事業 就職氷河期世代(事業申請時年齢30歳以上かつ、就農予定時年齢49歳以下)の就農を後押しするため、就農前の研修期間(2年以内)に必要な資金を交付する事業	交付対象者 59名 交付額 84,250千円	96,175,000	87,112,899	農業次世代人材投資事業 (名) 2,250千円×7=15,750千円 1,500千円×10=15,000千円 1,375千円×9=12,375千円 1,125千円×2=2,250千円 750千円×10=7,500千円 就職氷河期世代 (名) 2,875千円×1=2,875千円 1,500千円×17=25,500千円 1,250千円×2=2,500千円 500千円×1=500千円 交付額計 84,250,000 事務費 2,862,899 合計 87,112,899
	公5 新規就農者 研修事業	国の就農支援事業を活用し、就農希望者へ農業技術習得の支援を行うため農業大学校等での基礎研修と、先導的農家・農業法人等での実践研修を実施する。 なお、就農支援専門員を配置し巡回指導による研修支援を行う。		4,711,000	4,646,604	※R3.3.31現在 R1年度生 26名 修了 R2年度生 R2年度1期生 15名 R2年度2期生 9名